

DXへの取り組み

2026年8月12日



熊本計算センター

Kumamoto Keisan Center co.,ltd.

1. 背景（なぜDXを進める必要があるのか？）
2. 背景から考える当社のDX（定義）
3. 経営ビジョンに基づくDXへの取り組み
4. ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策
5. DX推進体制・DX人材育成確保

1．背景（なぜDXを進める必要があるのか？）

1. 背景（なぜDXを進める必要があるのか？）

経済産業省

DXレポート2.2
2022年7月

デジタル産業への変革に向けた
具体的な方向性やアクションを提示

DXレポート2.1
2021年8月

目指すべきデジタル産業の姿・
企業変革の方向性を提示

DXレポート2
2020年12月

「レガシー企業文化からの脱却」、
「ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進」の必要性を提示

DXレポート
2018年9月

2025年の崖

2025年以降、最大12兆円／年（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性
レガシーシステムから脱却し、経営を変革する必要性を提示

世界時価総額ランキングの上位は大半がデジタルに適応したテック企業
→日本は「世界デジタル競争力ランキング（IMD）」が低いことが一因
→デジタル活用の推進により、デジタル競争の遅れから脱却
→DXの実現により2030年実質GDP130兆円超の押上げ

企業規模・業種問わずDXが加速
【当社への影響】

- ・既存市場の破壊
- ・既存事業の優位性を損なう
- ・変化に取り残される

2．背景から考える当社のDX（定義）

2. 背景から考える当社のDX（定義）



DXレポート
経産省の後押し



同業他社のDX推進
競争激化



非IT企業の参入
新たな脅威・ディスラプター



経済・環境・価値観
景気の変動 気候変動 多様性

背景

環境変化



顧客ニーズの高度化
新たな技術の必要性/人材不足

変化に対応しなければ、目的を達成できないだけでなく、大きな事業継続リスク

経営ビジョン×DX戦略

何を使い

データとデジタル技術の活用

何を変革し

組織文化・風土

お客様/他社様/社員とのつながり

経営・社内業務

マインド

スキル(DX人材)

プロダクト

これまで実現不可能だったコト（目標や課題）を実現可能にする！

何を達成するか

デジタル技術によりお客様の課題を解決・社会貢献

3．経営ビジョンに基づくDXへの取り組み

3．経営ビジョンに基づくDXへの取り組み(1/3)

当社は、「3つのDX」を変革の対象として定め、不確実性が高く、変化の速い現代社会に迅速に対応できる組織づくりから始めます（組織DX）。

そして、組織成熟度（※）に応じて、「変革の対象」と「変革の規模」を段階的に拡大し、DXをサステナブルなものにします。

これにより、革新的なソリューション創出と持続可能な成長を目指し、皆様と共に新たな価値を創造していきます。

※組織成熟度は、DX推進指標（自己診断）にて計測し判断

3．経営ビジョンに基づくDXへの取り組み(2/3)

以下に示す3つのDXを定め、効率化・強化から改革・新規創出へ段階的にDXを進めます。

➤組織DX

当社を取り巻く環境の変化や、新たなデジタル技術を活用した価値創造の必要性を全社で共有し、変化に迅速に対応できる組織づくりやDXマインドの醸成を図ります。
そして、DXの重要性・必要性・方向性について全社員の共通認識のもと推進します。

➤社内DX

当社がこれまで推進してきたITシステム導入による業務効率化に加え、AI活用を重要戦略として位置付け、デジタル技術とデータ活用を積極的に推進します。
これにより、これまでは実現が困難であった取り組みを可能にし、新たな価値創出と業務改革を実現します。

➤社外DX

組織DXを基盤とした社内DXによる業務効率化・改革を推進し、社内で培ったDXのノウハウをお客様に提供します。
これにより、従来のビジネス課題解決にとどまらず、お客様に新たな価値を提供するソリューションやプロダクトの開発を進めます。

3. 経営ビジョンに基づくDXへの取り組み(3/3)

		変革の規模	
		効率化・強化	改革・新規創出
変革の対象	社外DX	既存製品の付加価値向上 - 既存製品へのAI実装 - 既存製品へのIoT実装（デバイス開発企業との共創） - スマートデバイス対応	新たな製品の創出 - クラウドによる製品の全国展開 - DXコンサルティング - インフラ・ネットワーク・セキュリティビジネスの拡大
	社内DX	業務効率化 - ITコスト削減（非効率ITの廃止） - 定型業務の自動化（RPA） - DXスキル活用による生産性の向上 - 受付業務の効率化（ペーパーレス化）	業務改革 - 価値あるIT機能の創出 - AIの活用（生成、予測、認識） AIトランスフォーメーション - データ主導による意思決定「データドリブン経営」
	組織DX	組織文化・風土 - 組織横断的な関係性の強化「全体最適」 - デジタルツール活用による、 場所や空気感に囚われないコミュニケーション - 新たなデジタル技術を体験・実践できる環境の整備 - データドリブンを実践する組織風土の醸成	スキル - DXリテラシーを習得 - DX人材育成（技術スキル） データサイエンティスト クラウドエンジニア サイバーセキュリティ - AI人材（利用者・提供者）

4．ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策

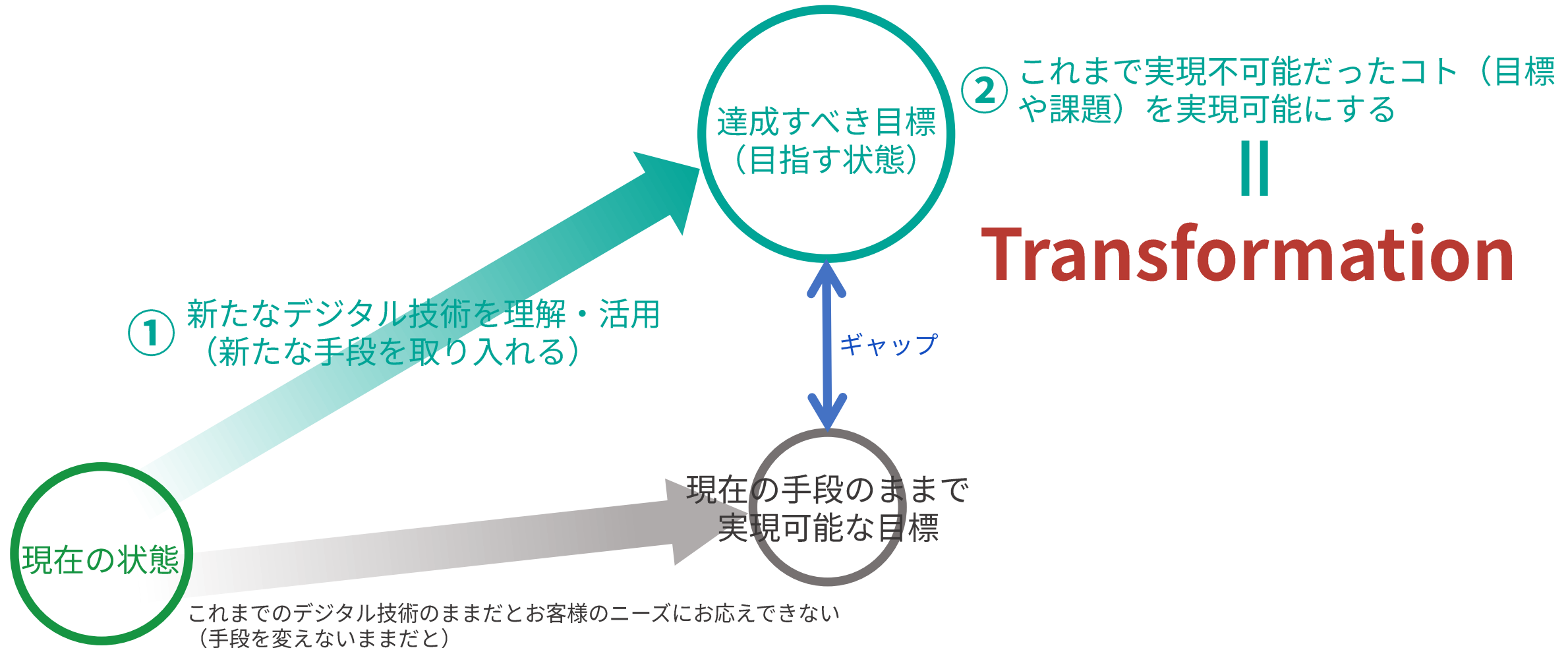
4．ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策(1/6)

当社は、これまで社内のITシステムの導入を積極的に推進し、業務プロセスの見直しと効率化を計画し、実践してきました。

今後は、AI活用を起点とした「データ分析・活用」を重点的な戦略の1つと位置づけ、社内で蓄積されたデータを分析・活用し、迅速かつ根拠に基づくデータ主導の意思決定を通じて、営業戦略を強化し、経営の最適化を目指します。

4. ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策(2/6)

新たな「ITシステム・デジタル技術」を取り入れ活用することで、当社が達成すべき目標の実現が可能になると考えます。



4. ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策(3/6)



組織DX ～取り組み中の方策～

DXコミュニティ

部門間コラボレーション促進

■課題

- ・ DXの重要性や方向性に関する共通認識の醸成
- ・ DXを全社的に推進するための部門横断的な連携体制の強化

■目指す姿

- ・ 全体最適でDXを推進できる体制を構築

■具体的な取り組み

- ・ 各部門にDX担当者を配置
- ・ DX関連情報や技術動向を定期的に発信
- ・ 定期的にDX勉強会を開催
 - ✓ 配信アプリでリアルタイム開催
 - ✓ 勉強会の内容はレコーディングし、オンデマンドで学習できる環境を整備
 - ✓ デジタル技術に限らず幅広いテーマで開催

デジタルの前に 風土の変革を

コミュニケーション活性化を推進

■課題

- ・ 話しやすい職場づくり
- ・ 会話のきっかけを増やす
- ・ 部門を超えた交流を行う

■目指す姿

- ・ 部門や役職を超えて円滑にコミュニケーションできる組織を実現
- ・ 情報共有やナレッジ共有が自然に行われる企業文化を醸成

■具体的な取り組み

- ・ 社内SNS導入
コンテンツ投稿やコメントでのやり取りを通して社員同士のつながりを強化
- ・ ランチタイムDX「KKC RADIO」
配信アプリを使用し自社エンタメコンテンツを配信

ラーニング カルチャーの醸成

オンライン学習プラットフォーム

■課題

DX推進に必要なスキルが多様化する中、社員の継続的な学習を促進し、学びを業務の一部として定着させる

■目指す姿

- ・ 社員の主体的な学びを支援し、学び続ける組織を実現
- ・ 組織全体で「学習・成長」を重視する文化を育成

■具体的な取り組み

- ・ オンライン学習プラットフォーム導入
社員が自由に利用できる学習環境を整備し、ビジネススキル、リーダーシップ、IT・デジタル技術など幅広い講座を受講可能

4．ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策(4/6)

社内DX ～取り組み中の方策～

生成AI“利用”

■ 全社導入の概要

- ・ 生成AI利用ガイドラインを策定
 - ✓安全・効果的な活用を支援
 - ✓注意点を明確化
- ・ 自社データの保護を前提とした生成AI環境を整備
 - ✓情報セキュリティを確保しながら推進
- ・ 2024年2月から汎用AIチャットを導入
- ・ 2026年4月からコーディングエージェントを導入

■ 汎用AIチャット利用状況の変化（社員アンケート結果より）

利用頻度	2025.1	2026.1
毎日使う	9%	45%
週に数回使う	26%	34%
まったく使わない	39%	4%

業務効率	2025.1	2026.1
大幅に向上	7%	38%
多少向上	52%	53%

生成AI“提供”

■ 背景とニーズ

社員からの声：

- ・ マニュアルや業務資料を効率的に検索したい
- ・ 業務作業のミスを減らしたい
- ・ 問い合わせへの回答精度を上げたい
- ・ 問い合わせの負担を減らしたい

■ 具体的な取り組み

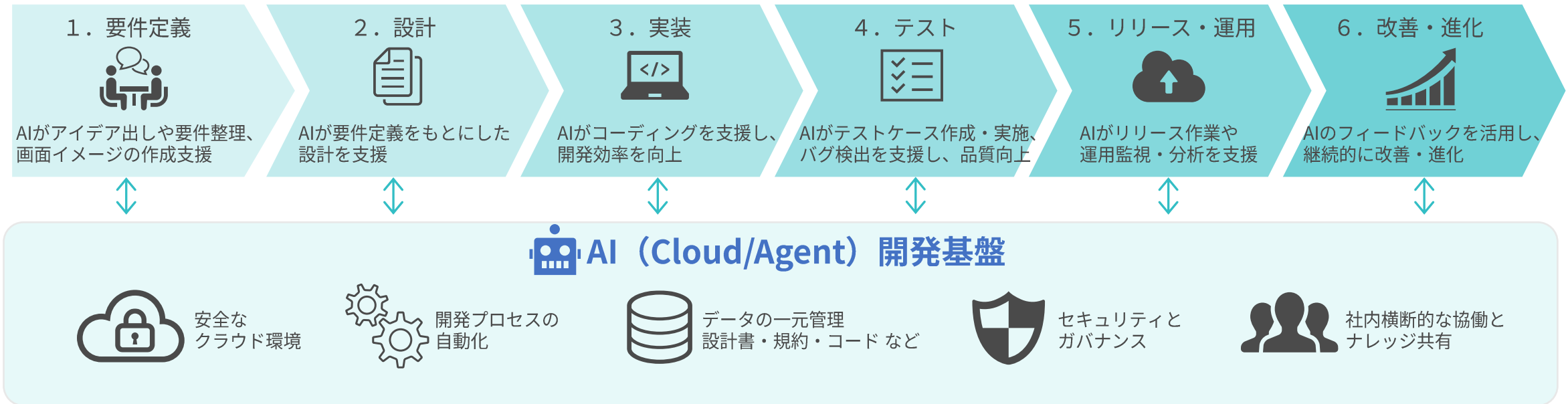
- ・ 暗黙知の形式知化 ※データ化
- ・ 自社でAIアプリを提供できる体制づくり
- ・ クラウド上でRAGアプリ（Retrieval-Augmented Generation）を実装し提供

4. ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策(5/6)

社内DX ～新規方策1～

AIとの共創により、開発プロセスを進化させ、ビジネス価値を最大化

AI駆動開発のプロセス



DXによるビジネス価値の創出



持続的な成長と
競争力の強化へ

4. ITシステム・デジタル技術活用に向けた方策(6/6)

社内DX ～新規方策 2～

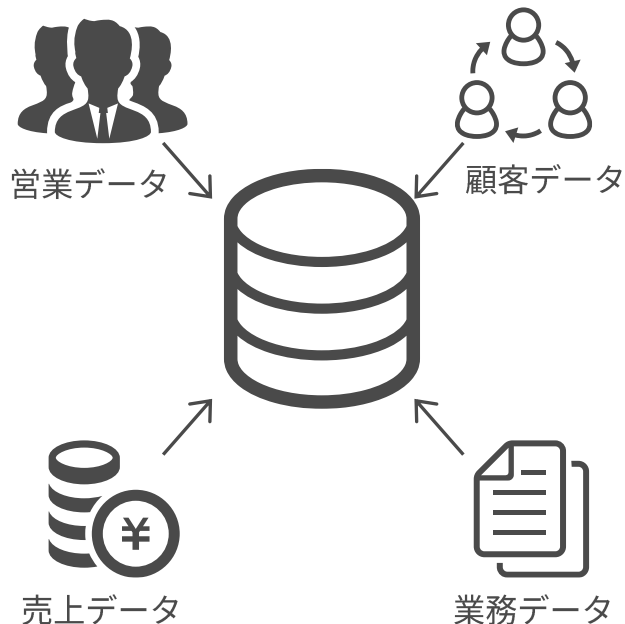
データ活用による迅速かつ根拠に基づく意思決定の実現

分析テーマ（課題）の設定

データの分析・活用

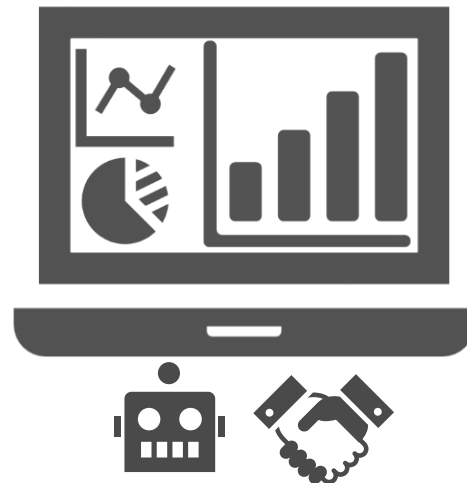
根拠に基づく意思決定

営業戦略の強化・経営の最適化へ
～データドリブン経営～



データ基盤の整備

- ・データの入手・整備
- ・BIツール活用
- ・ERPの刷新（BIツール連携）



ビジネス人材とデータ人材の協業体制

- ・データをAIと共に多角的に分析
- ・価値あるインサイトを導出



データドリブンな組織文化を醸成

- ・データに基づく判断
- ・迅速かつ精度の高い意思決定

顧客満足度向上

- ・“潜在”する顧客ニーズを発見
- ・データに基づく最適な提案活動を実施

コスト最適化

- ・業務の可視化による無駄の削減
- ・リソース配分の最適化

経営判断の高度化

- ・客観的なデータに基づく意思決定を実現
- ・判断プロセスの透明性・再現性を向上
- ・リスク低減と競争力強化を推進

企業価値の向上

- ・データを活用した継続的な業務改善
- ・収益性向上と持続的な成長を実現

5 . DX推進体制 ・ DX人材育成確保

5. DX推進体制・DX人材育成確保(1/6)

当社では、まず「DXリテラシー（マインド、基礎的な知識・スキル）」の向上を目指しています。

また、当社が必要とするDX人材を明確に定義し、それぞれの役割に応じた「DXスキル」を示します。

これらを育成の指標とし、全社員の成長を促進します。そして、全社員が一丸となってDXを実行します。

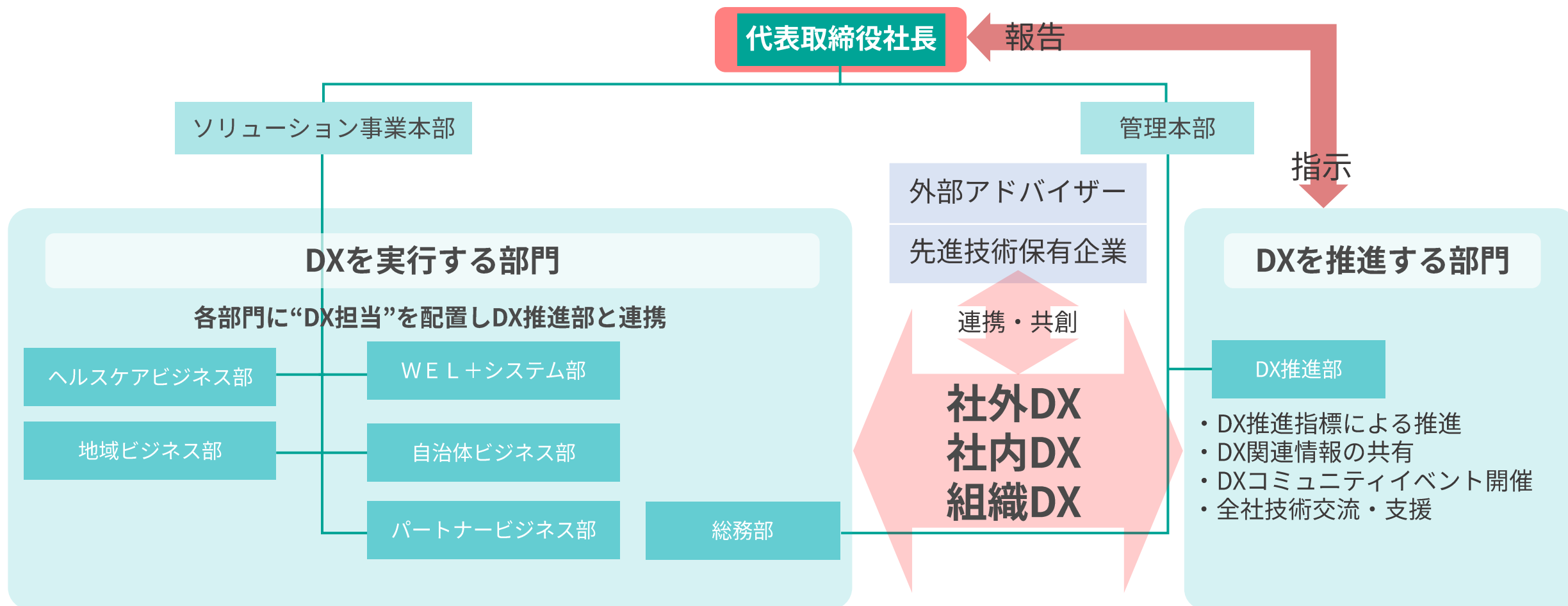
5. DX推進体制・DX人材育成確保(2/6)

DX戦略を推進・実行する体制

CDXOである代表取締役社長のリーダーシップの下、DX推進部が主導しDXを推進します。

また、各部門と連携・協力してDXを実行します。

さらに、外部アドバイザーとの連携や、変革のビジョンを共有する先進技術を持つ企業とエコシステムを形成し推進します。



5. DX推進体制・DX人材育成確保(3/6)

✓AI利用者・提供者の両面で育成

生産性向上・品質向上・納期短縮・属人化排除・価値創出時間の最大化

AI利用者

- AIへ適切な指示・質問ができる
- AI成果物をレビュー・検証できる
- 根拠・安全性・品質を判断できる
- 業務改善へAI活用を提案できる

適正利用と運用

AI提供者

- AIを実装したアプリケーション開発
- AI前提の設計・開発ができる
- Markdown/HTMLによる指示ドキュメント作成
- AIEージェント活用
- テスト自動化・品質向上を実践

AIサービス提供

5. DX推進体制・DX人材育成確保(4/6)

✓データを分析・活用できる人材の育成

社内やお客様の課題に対して、データ主導で意思決定し、最適なアクションをとれる人材を育成します。

「DXリテラシー」

データを読み・説明するスキル
データから判断するスキル

ビジネスアーキテクト

ビジネス人材
新規事業開発・既存事業の高度化

- ①データで解決する課題を「発見」
- ⑥データ分析結果を「活用」

既存人材の育成 全社員を対象

「DXスキル」

データを分析・評価・可視化するスキル

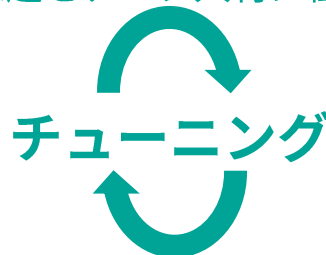
データサイエンティスト

データ人材
データ分析・AIを活用

- ③ビジネス課題を「理解」
- ④課題をデータで「解く」

新規人材育成

②課題をデータ人材に伝える



⑤結果をビジネス人材に伝える

データに基づく意思決定が当たり前になる組織風土の醸成

5. DX推進体制・DX人材育成確保(5/6)

✓クラウド・サイバーセキュリティ人材の育成

クラウド技術を活用した製品・サービスの全国展開に向けて、利用者のニーズを満たすための開発・運用環境を構築できる人材を育成します。

また、クラウド上での脅威や脆弱性を理解し、利用者の利便性とセキュリティを両立し、妥当なコスト設定のもと適切な対策を講じ、インシデントの未然防止と被害の抑制が可能な人材も育成します。

クラウドエンジニア

- 各種CSPのサービス構築スキル
- ソフトウェアエンジニア、ビジネス人材とも協働

既存エンジニアを育成



サイバーセキュリティ

- ネットワーク、クラウド、セキュアコーディングなど幅広いセキュリティ人材を育成
- 専門事業者とも連携

情報処理安全確保支援士

5. DX推進体制・DX人材育成確保(6/6)

✓DXをお客様に提案できる人材の育成

お客様の潜在的なニーズや課題を発掘し、社内実践した新たなデジタル技術の活用から得られた知識とノウハウを基に、お客様に最適なソリューションを創出し、提案します。

そして、新たな価値を提供できる人材を育成します。

DXコンサルタント（営業）

- お客様視点（デザイン思考）
- 提案力の向上（新たな価値を提供）
- DXリテラシーの習得
AI、IoT、データ分析の知識

既存の営業職を育成



DXコンサルタント（SE）

- お客様視点（デザイン思考）
- 課題解決力の向上
- 新たなデジタル技術の実践
- 高度開発スキルの習得

既存のエンジニアを育成

2026年4月、おかげさまで60周年
感謝を力に、明日に、答えを



能本計算センター

Kumamoto Keisan Center co.,ltd.



ANNIVERSARY